

房見

2017年(平成29年)1月11日(水曜日)

電子版 総合

2

「成立なしで五輪開けない」

共謀罪 首相、インタビューで強調

安倍晋三首相は十日、共同通信社との単独インタビューに応じ、政府が通常国会に提出する方針を固めた「共謀罪」の趣旨を盛り込み、「共謀罪」の趣旨を盛り込む。同組織犯罪処罰法改正案に関し、成立させなければテロ対策で各国と連携する国際組織犯罪防止条約が締結されず「二〇二〇年東京五輪・パラリンピックが開催できない」と指摘。懸念がある「共謀罪」には、「一般の方々が対象となることはない」と理解を求めた。

また、今月二十日に就任するトランプ次期米大統領とアジアの安全保障環境を巡って認識を共有し、日本同盟を強化していく決意を表明した。

首相は昨年十二月の米ハイ・真珠湾訪問でオバマ

改憲については「自民党の党是だ。国民的な議論が深まることを期待したい」と話した。

大統領と「和解の力」をアピールしたのを踏まえ、過去を教訓に未来志向の外交方針を描く意向も示した。「日本はビジョンを語ることに臆病だった。リーダーシップを持つて世界のビジョンを語るべきだ。それに伴う責任も果たしていく」と、戦後外交に区切りを付ける考えをにじませた。

会員権販売会社

「詐欺を実行するため